

2016年10月28日

経済レポート

2016年9月の消費者物価指数の結果

～ 生鮮食品を除く総合(コア)は前年比 - 0.5%とマイナス圏での動きが続く～

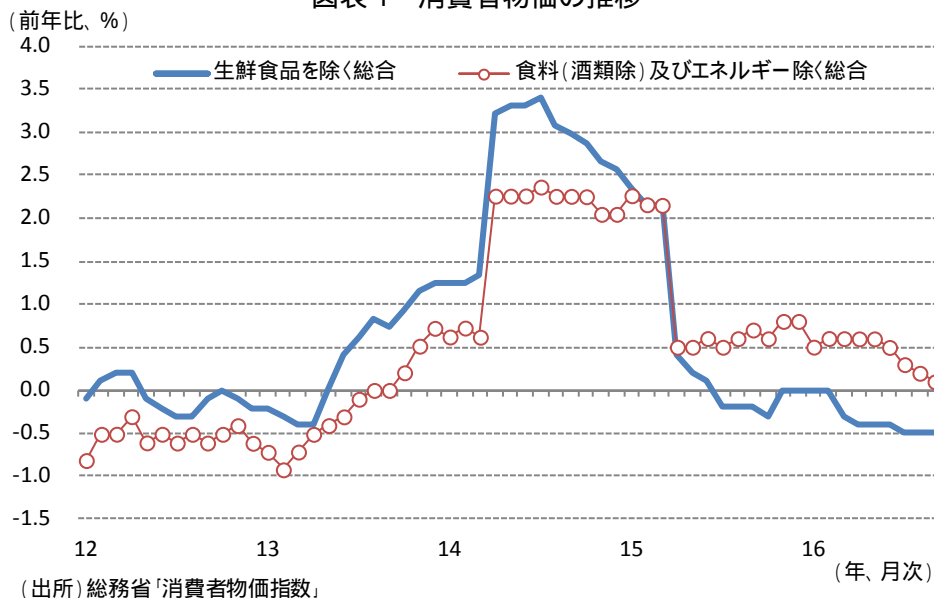
調査部 主席研究員 小林真一郎

物価上昇圧力が弱い状態が続いている

9月の全国の消費者物価指数のうち、生鮮食品を除く総合(コア)は8月と同じ前年比 - 0.5%となり、7か月連続でマイナスとなった(図表1)。物価上昇圧力が弱い状態が続いている。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(コアコア)では伸び率がさらに鈍化し、8月の同 + 0.2%から同 0.0%に低下した。

生鮮食品を除く総合(コア)の下落に最も大きく寄与したのが、ガソリン(前年比 - 9.2%)、電気代(同 - 6.5%)などのエネルギー(同 - 8.4%)であるが、原油価格の動きを反映したガソリン価格の底打ちや、電気代の下落が一巡しつつあることなどから、マイナス幅は緩やかに縮小している(8月エネルギーは同 - 10.2%)。一方、円高の影響によって輸入品価格の下落ペースが速まっており、白物家電などの家庭用耐久財(同 - 6.8%)、テレビなどの教養娯楽用耐久財(同 - 7.8%)のマイナス幅は拡大している。また、生鮮食品を除く食料は、食品の値上げ一巡により上昇幅が徐々に縮小している(同 + 0.8%)。

図表1 消費者物価の推移



当面はマイナス圏での推移が続く

10月分が先行して発表される東京都区部(中旬速報値)の生鮮食品を除く総合(コア)は、ガソリンなどエネルギー価格

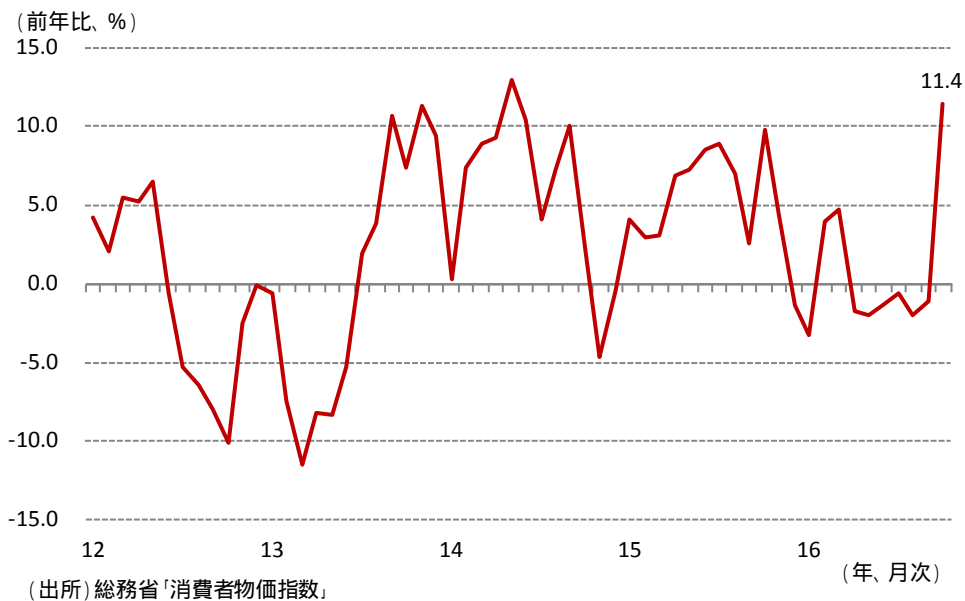
の底打ちや宿泊料の上昇を背景に、前年比 - 0.4%と9月の同 - 0.5%からマイナス幅がやや縮小したが、教養娯楽耐久財などの下落が続いているため、8カ月連続での前年比マイナスとなった。

10月の全国についても、エネルギー価格の落ち込みが緩やかになる一方で、輸入品価格の下落が全体を押し下げると見込まれ、生鮮食品を除く総合(コア)はマイナス圏での推移が続こう。今後、原油価格など国際商品市況の底打ちを反映して徐々にマイナス幅が縮小する可能性はあるものの、それでも年内はマイナスの状態を脱することは難しい。

生鮮食品が急騰

天候不順の影響により、生鮮食品価格が急騰している。昨年9月の水準が高かったため、前年比では - 0.8%と落ち着いているが、さんま(同 + 14.1%)など一部で価格が急上昇しているほか、10月の東京都区部ではレタス(同 + 74.6%)など生鮮野菜(同 + 16.4%)の値上がりによって生鮮食品が同 + 11.4%と高い伸びとなっているため(図表2)、全国の生鮮食品も10月の伸び率はかなり高まると予想される。生鮮食品のシェアは全体の約4.1%にとどまるため、物価全体を押し上げる効果は小さく、またコアからは除外されている。しかし、消費者にとっては食品など身近なものの値段が上がれば、生活の負担感が高まり、物価節約志向を強めてしまう懸念がある。

図表2 生鮮食品価格(東京都区部)



ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。